

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月4日

上場会社名 株式会社 カナモト

上場取引所 東 札

コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人

TEL 011-209-1600

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	47,258	—	△299	—	△544	—	△858	—
20年10月期第3四半期	53,668	2.7	2,291	△37.9	2,188	△44.1	974	△62.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	△26.13	—
20年10月期第3四半期	29.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	96,826	36,782	37.6	1,109.62
20年10月期	91,741	38,202	41.4	1,155.47

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 36,438百万円 20年10月期 37,947百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年10月期	—	10.00	—		
21年10月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	△8.2	△650	—	△1,000	—	△1,700	—	△51.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第3四半期 32,872,241株 20年10月期 32,872,241株

② 期末自己株式数 21年10月期第3四半期 34,022株 20年10月期 30,848株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第3四半期 32,839,224株 20年10月期第3四半期 32,845,180株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

〔経営環境（2008（平成20）年11月～2009（平成21）年7月）〕

当社グループの第1、第2四半期は、世界同時不況から収益環境が急速に悪化しましたが、第3四半期に入ると景気浮揚策が徐々に奏功し、消費財関連の大企業を中心に明るさが見え始めました。しかしながら、川下の中小企業では全産業域で倒産増加件数が更新を続け、また失業率も高まるなど経営環境の改善には及びませんでした。

〔第3四半期の累計連結業績（2008（平成20）年11月～2009（平成21）年7月）〕

当社グループのユーザーである建設業界では、民間設備投資の低迷から建設市場は縮小傾向にありましたが、地域間で異なるものの公共事業前倒し発注など政府による経済対策が徐々にではありますが効いてきております。

当社グループでは各々営業強化に努め、各地域で建機レンタルのシェアは拡大させることができましたが、需給均衡の崩れた機種を中心に建機レンタルは広範囲で単価の下落が続いており、収益ともに捗々しくありませんでした。特に、民需減少の影響をまともに受けた地区で展開する関連会社では収益の落ち込みが大きくなっております。

また、海外向け中古建機販売については、中古建機市況、為替動向を鑑み政策的に期初から販売台数を抑制したため、国内の収益減少を補うには至りませんでした。

この結果、2009（平成21）年10月期第3四半期の連結業績は、連結売上高は472億58百万円となりましたが、一方、利益面につきましては、絶対的建設需要の減少、レンタル単価の下落傾向からレンタル収入が伸長せず、レンタル原価通減効果も薄れて、連結営業損失は2億99百万円、連結経常損失は5億44百万円と、遺憾ながら設立来初めての営業損失を計上いたしました。また、最終損失については投資有価証券評価損が幾分か改善されたこともあって当第3四半期連結純損失は8億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<建設関連事業>

建機レンタルの地域別売上高の第3四半期の対前年比は、北海道地区11.9%増、東北地区7.8%減、関東地区1.9%減、近畿中部地区18.5%減、九州沖縄地区9.8%減でした。

また、期初からの9ヵ月累計売上高の対前年比では、北海道地区3.2%減、東北地区8.5%減、関東地区1.4%増、近畿中部地区10.5%減、九州沖縄地区3.3%減の結果となりました。

北海道地区は第3四半期に徐々にではありますが経済対策効果を楽しみましたが、上半期の低迷を挽回するには至りませんでした。東北地区は官需民需とも立ち上がりが見られず、同地区の業界売上推移と比較すると落ち幅は少なかったものの対前年比で大きく下回りました。関東地区も民需減少の影響が大きくなりましたが、羽田空港等大型プロジェクトの下支えと、グループ営業の相乗効果が表れたことから、累計で辛くも対前年比若干の伸長となりました。近畿中部地区は東海地区と神戸地区での民需の落ち込みが拡大、同域内で吸収しきれませんでした。九州・沖縄地区は、福岡県の民間工事の急激な減少と、鹿児島県の公共工事減少が続きました。

また、同事業分野における当該連結累計期間の販売売上は、国内向け販売については関東地区で大幅に伸長しましたが、その他の地区と、海外向け中古機販売の売却台数抑制の結果、累計で28.2%減となりました。

これらの結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は426億50百万円、営業損失は2億99百万円でした。

<鉄鋼関連事業>

鉄鋼製品販売事業は大口案件の受注に注力した結果、土木用鋼材の販売が大きく伸び、市況単価の下落と需要減はあったものの第3四半期の売上高は対前年比12.3%増、9ヵ月累計売上高でも前年を1.1%と僅かながら上回りました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億66百万円、営業利益は17百万円でした。

<情報通信関連・その他事業>

情報通信関連事業は、第3四半期に入って中古販売が伸長しましたが、PCレンタルは引き続きユーザーの経費削減傾向から、第3四半期は第1、第2四半期と比較すると改善を見ましたものの引き続き低位にあり、結果として当第3四半期連結累計期間の売上高は前年比14.4%減の3億40百万円となりました。営業利益は26百万円でした。

[特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況]

当第3四半期における拠点の新設閉鎖は、大阪中央営業所(大阪市此花区)を開設、大阪北港機械センター(大阪市此花区)ならびに旭川一条通東店(北海道旭川市)の2ヵ所を閉鎖しました。また、連結対象ではありませんが、当社が全額出資により金本(香港)有限公司を設立しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は968億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて50億84百万円の増加となりました。これは、主にレンタル用資産が55億08百万円増加したこと並びに建物及び構築物が18億67百万円増加しましたが、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が20億50百万円減少したことによるものであります。

負債合計は600億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて65億04百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を含め長期借入金が前連結会計年度末と比べて49億73百万円増加したこと及び長期未払金が前連結会計年度末と比べ21億43百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は367億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて14億19百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が15億14百万円減少しており、要因としまして当第3四半期純損失を8億58百万円の計上したこと及び剰余金の配当によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前同四半期連結累計期間と比べて24億54百万円収入額が減少して8億02百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が当第3四半期連結累計期間では損失となったこと及び売上債権の減少により増加要因があった一方で、仕入債務が減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前同四半期連結累計期間と比べて9億62百万円支出額が減少して30億11百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどの増加要因があった一方で、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前同四半期連結累計期間と比べて9億03百万円収入額が減少し11億45百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び割賦債務の返済による支出が増加したことなどの減少要因があったことによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は165億27百万円となり、非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額24百万円と合わせて前連結会計年度末に比べて10億39百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、事前に「平成21年10月期通期業績予想修正に関するお知らせ」を8月28日金曜日付で発表しております。

現段階では期末配当の変更は検討しておりませんが、今後の業績推移により変更もあり得ますので、ご承知おきください。

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。また、実際の業績は当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、損益に与える影響はありません。

建設機材

当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方と比べて、売上原価が53百万円減少し、売上総利益が同額増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

③会計処理基準に関する事項の変更

リース取引に関する会計基準の適用

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価が1,660百万円減少し、売上総利益が同額増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,763,238	14,070,345
受取手形及び売掛金	13,246,998	15,297,757
有価証券	3,850,000	3,700,000
未成工事支出金	46,284	147,054
商品及び製品	679,063	662,924
原材料及び貯蔵品	142,611	146,343
建設機材	959,775	874,680
繰延税金資産	381,951	256,893
その他	1,096,855	927,446
貸倒引当金	△435,816	△526,414
流動資産合計	32,730,962	35,557,032
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	53,288,926	43,694,544
減価償却累計額	△35,522,931	△31,437,026
レンタル用資産(純額)	17,765,994	12,257,517
建物及び構築物	20,877,458	17,869,527
減価償却累計額	△12,108,982	△10,968,596
建物及び構築物(純額)	8,768,475	6,900,931
機械装置及び運搬具	5,199,414	4,622,991
減価償却累計額	△4,261,837	△3,854,409
機械装置及び運搬具(純額)	937,577	768,582
土地	29,446,265	29,075,816
建設仮勘定	35,723	683,294
その他	1,333,720	1,163,486
減価償却累計額	△1,013,800	△930,597
その他(純額)	319,920	232,889
有形固定資産合計	57,273,958	49,919,031
無形固定資産		
のれん	593,753	557,260
その他	323,722	170,056
無形固定資産合計	917,475	727,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,145,963	2,847,982
繰延税金資産	1,208,936	1,054,883
その他	2,689,441	2,552,794
貸倒引当金	△1,140,702	△917,742
投資その他の資産合計	5,903,638	5,537,917
固定資産合計	64,095,072	56,184,266
資産合計	96,826,035	91,741,299

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,486,382	12,878,993
短期借入金	1,383,256	338,521
1年内返済予定の長期借入金	10,924,026	9,599,494
1年内償還予定の社債	42,000	62,000
未払法人税等	29,711	149,932
賞与引当金	207,769	549,981
未払金	3,699,082	3,325,933
その他	1,265,970	1,490,017
流動負債合計	29,038,198	28,394,874
固定負債		
社債	44,000	86,000
長期借入金	23,028,796	19,379,661
退職給付引当金	1,257,741	1,080,005
役員退職慰労引当金	181,234	174,824
長期未払金	6,078,456	3,935,016
その他	415,001	488,612
固定負債合計	31,005,231	25,144,119
負債合計	60,043,429	53,538,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,635,125	17,149,945
自己株式	△23,770	△22,729
株主資本合計	36,268,942	37,784,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,099	162,358
評価・換算差額等合計	169,099	162,358
少数株主持分	344,563	255,143
純資産合計	36,782,605	38,202,305
負債純資産合計	96,826,035	91,741,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	47,258,092
売上原価	34,976,723
売上総利益	12,281,368
販売費及び一般管理費	12,580,792
営業損失(△)	△299,423
営業外収益	
受取利息	33,878
受取配当金	40,029
受取保険金	29,878
受取賃貸料	35,614
受取報奨金	4,450
負ののれん償却額	52,374
その他	92,808
営業外収益合計	289,034
営業外費用	
支払利息	327,650
手形売却損	45,236
その他	160,874
営業外費用合計	533,761
経常損失(△)	△544,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22,057
退職給付引当金戻入額	17,332
その他	11,875
特別利益合計	51,265
特別損失	
固定資産除売却損	47,940
減損損失	312
投資有価証券評価損	288,378
その他	41,277
特別損失合計	377,907
税金等調整前四半期純損失(△)	△870,793
法人税、住民税及び事業税	197,765
法人税等調整額	△282,656
法人税等合計	△84,891
少数株主利益	72,121
四半期純損失(△)	△858,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△870,793
減価償却費	3,574,528
減損損失	312
のれん償却額	135,326
固定資産除売却損益 (△は益)	47,940
少額レンタル用資産割賦購入額	24,714
建設機材売却に伴う原価振替額	16,436
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	590,695
レンタル用資産取得による支出	△2,839,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	288,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△354,212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,651
受取利息及び受取配当金	△73,908
レンタル用資産割賦購入支払利息	120,900
支払利息	327,650
売上債権の増減額 (△は増加)	2,641,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,112,666
未払金の増減額 (△は減少)	165,693
その他	△128,851
小計	1,831,422
利息及び配当金の受取額	76,136
利息の支払額	△474,846
法人税等の支払額	△630,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,228
定期預金の払戻による収入	127,136
有形固定資産の取得による支出	△2,234,261
有形固定資産の売却による収入	37,000
無形固定資産の取得による支出	△141,864
投資有価証券の取得による支出	△538,916
投資有価証券の売却による収入	52,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199,304
子会社株式の取得による支出	△46,000
子会社の設立による支出	△52,339
その他	△6,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,011,075

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152,734
長期借入れによる収入	12,300,000
長期借入金の返済による支出	△8,230,583
社債の償還による支出	△62,000
割賦債務の返済による支出	△2,388,641
自己株式の取得による支出	△1,041
配当金の支払額	△625,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,063,829
現金及び現金同等物の期首残高	17,566,695
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,527,496

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,650,581	4,266,700	340,810	47,258,092	—	47,258,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,650,581	4,266,700	340,810	47,258,092	—	47,258,092
営業利益	△299,402	17,556	26,276	△255,570	△43,852	△299,423

会計処理方法の変更

①重要な資産の評価方法の変更

定性的情報・財務諸表等4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の建設機材について評価方法を購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設関連事業の営業損失が53,233千円減少しております。

②減価償却資産の減価償却方法の変更

定性的情報・財務諸表等4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設関連事業の営業損失が1,660,568千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	53,668,788
II 売上原価	39,296,596
売上総利益	14,372,192
III 販売費及び一般管理費	12,080,613
営業利益	2,291,578
IV 営業外収益	323,381
1. 受取利息	44,805
2. 受取配当金	67,904
3. 受取保険金	50,900
4. 受取賃貸料	59,483
5. 受取報奨金	5,890
6. その他	94,397
V 営業外費用	426,583
1. 支払利息	267,411
2. 手形売却損	60,666
3. 投資有価証券売却損	477
4. その他	98,028
経常利益	2,188,376
VI 特別利益	53,480
1. 固定資産売却益	21,805
2. 貸倒引当金戻入益	26,333
3. その他	5,341
VII 特別損失	167,733
1. 固定資産売却除却損	50,493
2. 減損損失	490
3. 投資有価証券評価損	42,231
4. その他	74,517
税金等調整前四半期純利益	2,074,123
法人税、住民税及び事業税	874,391
法人税等調整額	140,322
少数株主利益	84,730
四半期純利益	974,679

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期) 金額(千円)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,074,123
減価償却費	3,977,407
減損損失	490
のれん償却額	190,923
固定資産売却益	△21,805
固定資産売却損	50,493
少額レンタル用資産割賦購入額	44,678
建設機材売却に伴う原価振替額	3,882
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	444,210
レンタル用資産の取得による支出	△2,054,619
投資有価証券評価損	42,231
投資有価証券売却損	477
貸倒引当金の増加額	146,504
賞与引当金の増減額	△332,460
退職給付引当金の増加額	56,917
役員退職慰労引当金の増減額	33,761
受取利息及び受取配当金	△112,709
レンタル用資産割賦購入支払利息	73,536
支払利息	267,411
売上債権の減少額	1,504,836
たな卸資産の増加額	△291,330
仕入債務の増減額	538,529
未払金の減少額	△15,162
その他	△895,630
小計	5,726,694
利息及び配当金の受取額	112,982
利息の支払額	△357,350
法人税等の支払額	△2,225,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△52,098
定期預金の払戻による収入	148,357
有形固定資産の取得による支出	△3,246,784
有形固定資産の売却による収入	159,810
無形固定資産の取得による支出	△54,768
投資有価証券の取得による支出	△91,809
投資有価証券の売却による収入	44,771
連結子会社の株式取得による支出	△62,664
非連結子会社の株式の取得による支出	△726,221
関係会社設立による支出	△100,000
その他	8,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,973,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	38,123
長期借入れによる収入	12,160,000
長期借入金の返済による支出	△7,555,523
社債の償還による支出	△40,000
割賦債務の返済による支出	△1,863,035
自己株式の取得による支出	△1,585
親会社による配当金の支払額	△689,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,219
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,331,832
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,213,890
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	680,339
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,226,063

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年11月1日～平成20年7月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連 その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	48,272,484	4,998,299	398,004	53,668,788	-	53,668,788
営業費用	46,036,822	4,972,650	341,927	51,351,400	25,809	51,377,210
営業利益	2,235,661	25,649	56,076	2,317,388	△25,809	2,291,578

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年11月1日～平成20年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成19年11月1日～平成20年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。